

公的職業訓練について

令和元年10月31日
人材開発統括官

人材開発施策の概要

○「第10次職業能力開発基本計画」

(実施目標、基本事項等を定めた5カ年計画)に基づき実施

離職者の
能力開発

国・都道府県
に責務

職業能力の開発・向上

在職者の
能力開発

事業主に一次的な責務
国・都道府県は必要な援助
等実施

ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施

○公共職業訓練(離職者、在職者、学卒者、障害者)

＜実施主体:国(※)、都道府県＞

※独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が国の業務を代行
施設内・民間委託による訓練の実施
障害者に対する職業訓練の実施

○求職者支援制度による職業訓練(離職者)

＜実施主体:民間教育訓練機関＞

・雇用保険を受給できない方等に対する職業訓練
・訓練期間中の給付等の支援

(金属加工)



(情報通信工学)



若者雇用対策

・新卒応援ハローワーク・
わかものハローワークによる
就職支援
・地域若者サポートステーションによる職業的自立支援
・若者法に基づく
若者と企業の適切なマッチングの促進

(地域若者サポートステーション)



労働者のキャリア形成支援

一般教育訓練給付、特定一般教育訓練給付、専門実践教育訓練給付
キャリアコンサルティング施策の推進(キャリアコンサルタント登録制度)



事業主等の行う教育訓練の推進

人材開発支援助成金、認定職業訓練制度



職業能力評価制度

技能検定制度、職業能力評価基準等

(技能五輪全国大会での精密機械組立職種)



技能の振興

技能五輪等の推進、卓越した技能者(現代の名工)の表彰、ものづくりマイスター等

技能実習制度

政府間の技術協力、国際機関等を通じた技術協力

技能評価システム移転促進事業
アジア太平洋地域人材養成協力事業 等



ジョブ・カード制度

ジョブ・カード
(生涯を通じたキャリア・プランニング及び職業能力証明
のツールとして生涯を通して
活用)
(ジョブ・カードくん)



職業能力評価
・技能振興

国際
協力

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



ハロートレーニング
急がば学べ

公共職業訓練

◇対象:ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**

(無料(テキスト代等除く)) ※受講期間中 基本手当+受講手当
(500円/訓練日)+通所手当+寄宿手
当を支給

◇訓練期間:概ね3月~2年

◇実施機関

○国(ポリテクセンター)

主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計画科等)

○都道府県(職業能力開発校)

地域の実情に応じた多様な訓練を実施(木工科、自動車整備科等)

○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる簡易な訓練を実施



求職者支援訓練

◇対象:ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く)) ※受講期間中 受講手当(月10万円)+
通所手当+寄宿手当を支給(本人収入
が月8万円以下等、一定の要件を満たす
場合)

◇訓練期間:2~6か月

◇実施機関

○民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<基礎コース>基礎的能力を習得する訓練

<実践コース>基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練

実践コースの主な訓練コース

介護系(介護福祉サービス科等)

情報系(Webクリエイター養成科等)

医療事務系(医療・調剤事務科等)等



離職者向け

在職者向け

学卒者向け

障害者向け

◇対象:在職労働者(有料)

◇訓練期間:概ね2日~5日

◇実施機関:**○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)**

○都道府県(職業能力開発校)

◇対象:高等学校卒業者等(有料)

◇訓練期間:1年又は2年

◇実施機関:**○国(ポリテクカレッジ)**

○都道府県(職業能力開発校)

◇対象:ハローワークの求職障害者(無料)

◇訓練期間:概ね3月~1年

◇実施機関:**○国(障害者職業能力開発校)**

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営

・都道府県営(国からの委託)

○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)

○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

平成30年度 公共職業訓練 実績	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	106,376	-	26,350	-	80,026	-
うち施設内	33,230	86.8%	26,350	87.5%	6,880	84.7%
うち委託	73,146	75.1%	-	-	73,146	75.1%
在職者訓練	121,406	-	70,085	-	51,321	-
学卒者訓練	16,934	97.4%	5,723	99.7%	11,211	96.7%
合計	244,716	-	102,158	-	142,558	-

平成30年度 公共職業訓練 実績 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,456	71.1%	403	75.8%	873	68.8%	180	75.0%

平成30年度求職者支援訓練 実績 受講者数合計:23,385人

(基礎コース)6,739人 就職率:59.5% (実践コース)16,646人 就職率:64.0%

※ 就職率は、平成31年1月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績(速報値)

公共職業訓練・求職者支援訓練実施状況

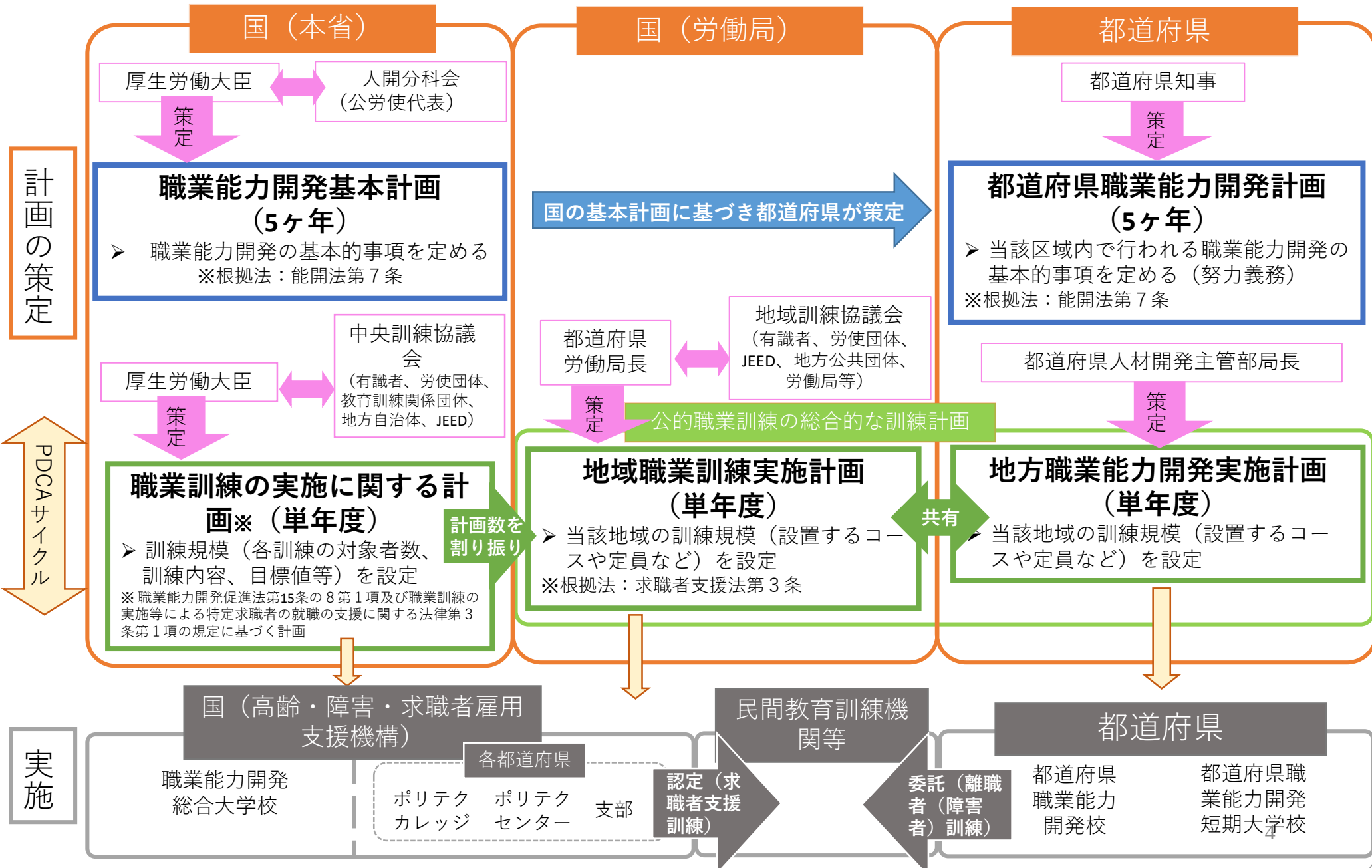
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
○離職者訓練	134,201	－	127,807	－	120,405	－	112,306	－	106,376	－
・ 機構計	30,238	－	29,716	－	29,716	－	27,874	－	26,350	－
・ 都道府県計	103,963	－	98,091	－	91,224	－	84,432	－	80,026	－
(施設内訓練)	39,951	83.2%	37,829	85.7%	36,064	86.8%	34,603	87.1%	33,230	86.8%
・ 機構	29,843	86.3%	28,838	87.2%	27,815	88.4%	27,081	87.9%	26,350	87.5%
・ 都道府県	10,108	76.4%	8,991	81.9%	8,249	82.9%	7,522	85.1%	6,880	84.7%
(委託訓練)	94,250	74.2%	89,978	75.0%	84,341	74.6%	77,703	74.9%	73,146	75.1%
・ 機構	395	86.6%	878	83.6%	1,366	79.9%	793	84.7%	0	－
・ 都道府県	93,855	74.2%	89,100	74.9%	82,975	74.5%	76,910	74.8%	73,146	75.1%
○在職者訓練	102,887	－	107,604	－	112,559	－	116,938	－	121,406	－
・ 機構	51,750	－	56,873	－	61,005	－	65,309	－	70,085	－
・ 都道府県	51,137	－	50,731	－	51,554	－	51,629	－	51,321	－
○学卒者訓練	18,378	96.5%	17,877	96.8%	17,529	97.3%	17,418	96.8%	16,934	97.4%
・ 機構	5,730	99.4%	5,655	99.3%	5,583	99.5%	5,687	99.6%	5,723	99.7%
・ 都道府県	12,648	95.7%	12,222	96.1%	11,946	96.7%	11,731	96.0%	11,211	96.7%
公共職業訓練計	255,466	－	253,288	－	250,493	－	246,662	－	244,716	－
・ 機構	87,718	－	92,244	－	95,769	－	98,870	－	102,158	－
・ 都道府県	167,748	－	161,044	－	154,724	－	147,792	－	142,558	－

○求職者支援訓練	55,002	－	40,587	－	32,306	－	26,822	－	23,385	－
・ 基礎コース	16,458	53.0%	11,653	56.4%	10,447	58.9%	8,126	58.0%	6,739	59.5%
・ 実践コース	38,544	57.6%	28,934	60.9%	21,859	63.8%	18,696	65.0%	16,646	64.0%

※障害者訓練は除いている。

※30年度の求職者支援訓練の就職率は、平成31年1月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績(速報値)。

訓練計画の策定から実施までの流れ





ハロートレーニングにおける国（ポリテクセンター等）・都道府県・民間教育訓練機関の役割分担

国（ポリテクセンター等）

訓練規模(H30(確定値))

離職者訓練（施設内）：26,350人
学卒者訓練：5,723人
在職者訓練：70,085人

就職率
87.5%

就職率
99.7%

特 徴

- 民間で実施していないものづくり分野を中心に実施。
- 都道府県施設にはない、高額な設備等を要する訓練を実施。
- 全国ネットワークを活かし、訓練水準を全国規模で維持・向上。
 - ① 職業訓練指導員の計画的な配置・異動
 - ② 全国的視点から各地域の訓練コースを見直し
 - ③ 緊急時に迅速に対応（例：東日本大震災後、全国から指導員を被災5県のポリテクセンター等に派遣し、追加訓練を実施。）

都道府県

訓練規模(H30(確定値))

離職者訓練（施設内）：6,880人
学卒者訓練：11,211人
在職者訓練：51,321人

就職率
84.7%

就職率
96.7%

特 徴

- 基礎的な学卒者訓練や、地域産業の人材ニーズに対応した離職者訓練を実施。
（木工関係などの生業系や、自動車整備等）
- 個々の財政事情等により、実施状況には大きな格差有り。
（6県で離職者訓練実績がゼロ。
当該6県機構訓練受講者：4,968人）
- 訓練指導員の異動は、基本的には当該都道府県のみ

民間教育訓練機関

訓練規模(H30(速報値))

離職者訓練（委託）：73,146人
求職者支援訓練：23,385人

就職率
75.1%

就職率
（基礎コース）59.5%
（実践コース）64.0%
※ 就職率は、平成31年1月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績（速報値）

特 徴

- 都道府県からの委託や国（高障求機構）の認定により、民間教育訓練機関（専修学校や民間企業等）が訓練を実施。
- 事務系、介護系、情報系等
高額な設備を要しない訓練を実施。

各都道府県の地域訓練協議会（地域の労使団体、高障求機構、都道府県、民間教育訓練機関がメンバーであり、労働局が事務局）において、国（ポリテクセンター等）、都道府県、民間教育訓練機関の行う各都道府県の訓練計画を策定。

訓練科目

例：金属加工科、機械加工技術科、生産電気システム技術科 等

訓練科目

例：自動車整備科、木工科、造園科 等

訓練科目

例：経理、医療事務、介護サービス
IT基礎（Word,Excel操作） 等

ハートレーニング(離職者訓練・求職者支援訓練)の実施状況(平成30年度)

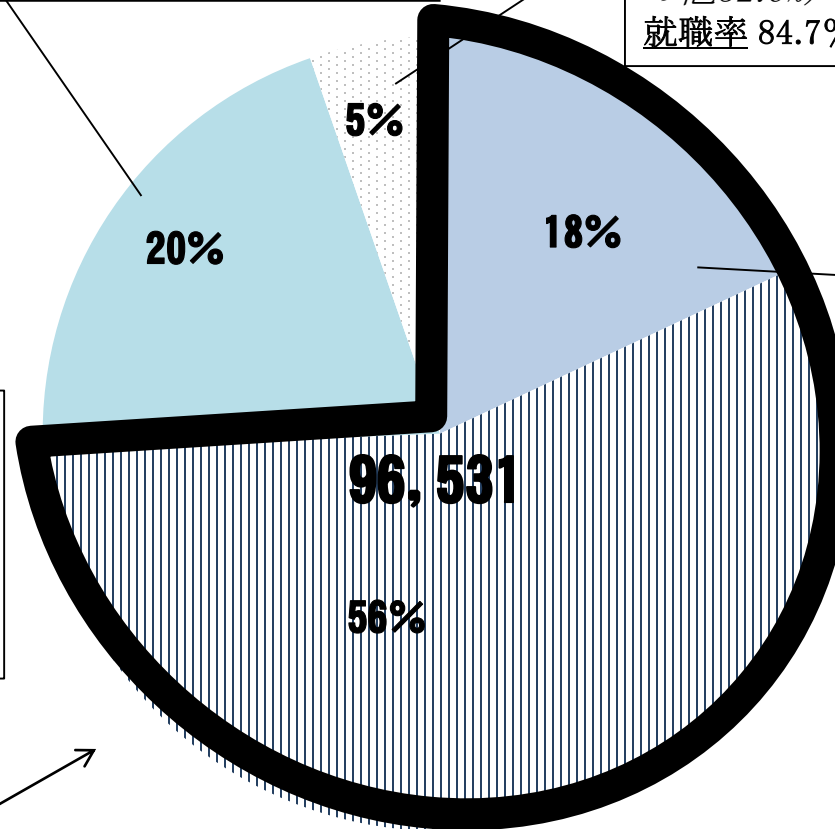
平成30年度は**129,761人**に訓練を実施。**約75%は**民間教育訓練機関により実施。

高齢・障害・求職者雇用支援機構(施設内) 26,350人
(製造系39.6%, サービス系31.6%, 建設系17.1%, その他11.7%)
就職率 87.5%

都道府県(施設内) 6,880人
(サービス系30.1%, 製造系20.5%, 建設系16.8%, その他32.6%)
就職率 84.7%

求職者支援訓練 23,385人
(営業・販売・事務系31.8%, デザイン系17.0%, 介護系10.6%, その他40.6%)
就職率 (基礎コース)59.5%
(実践コース)64.0%
※ 就職率は、平成31年1月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績(速報値)

民間委託訓練
(都道府県等から委託) 73,146人
(事務系43.1%, 情報系30.8%, 介護系15.1%, その他11.0%)
就職率 75.1%



民間教育訓練機関(太枠)
96,531人



障害者人材開発施策の概要

障害者に対する人材開発の推進

1 障害者職業能力開発校の設置・運営（全18校）

- (1) 国立障害者職業能力開発校（13校）
 - ①（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構営（2校）
 - ② 都道府県営（11校）
- (2) 都道府県立障害者職業能力開発校（5校）

2 一般の職業能力開発校における障害者の職業能力開発

- 受講者数
H27年度：683人 H28年度：625人 H29年度：651人 H30年度：653人

3 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練（平成16年度開始）

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等、地域の多様な委託先を活用して、職業訓練を実施

- 訓練対象人員（予算）
H28年度：5,630人 H29年度：5,030人 H30年度：3,580人 R1年度：3,380人
- 特別支援学校と連携した早期委託訓練事業
H28年度：500人 H29年度：300人 H30年度：270人 R1年度：270人
- 在職障害者を対象とした障害者委託訓練の実施（平成22年度開始）
H28年度：200人 H29年度：200人 H30年度：150人 R1年度：150人

4 全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催

障害者職業訓練実施状況

(単位：人)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練		2,010	—	1,935	—	1,778	—	1,856	—	1,740	—
	離職者訓練	1,686	71.8%	1,688	70.7%	1,583	71.6%	1,599	69.2%	1,456	71.1%
	在職者訓練	324	—	247	—	225	—	257	—	284	—
一般校における 障害者職業訓練		629[373]	81.6%	683[375]	82.8%	625[304]	77.1%	651[322]	78.2%	653[307]	75.8%
障害者の多様なニーズに 対応した委託訓練		4,553	—	4,384	—	3,845	—	3,704	—	3,283	—
	離職者訓練	4,386	51.3%	4,218	47.9%	3,698	46.2%	3,503	49.7%	3,073	52.2%
	在職者訓練	167	—	166	—	147	—	201	—	210	—
合 計		7,192	—	7,002	—	6,248	—	6,211	—	5,676	—

(資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告)

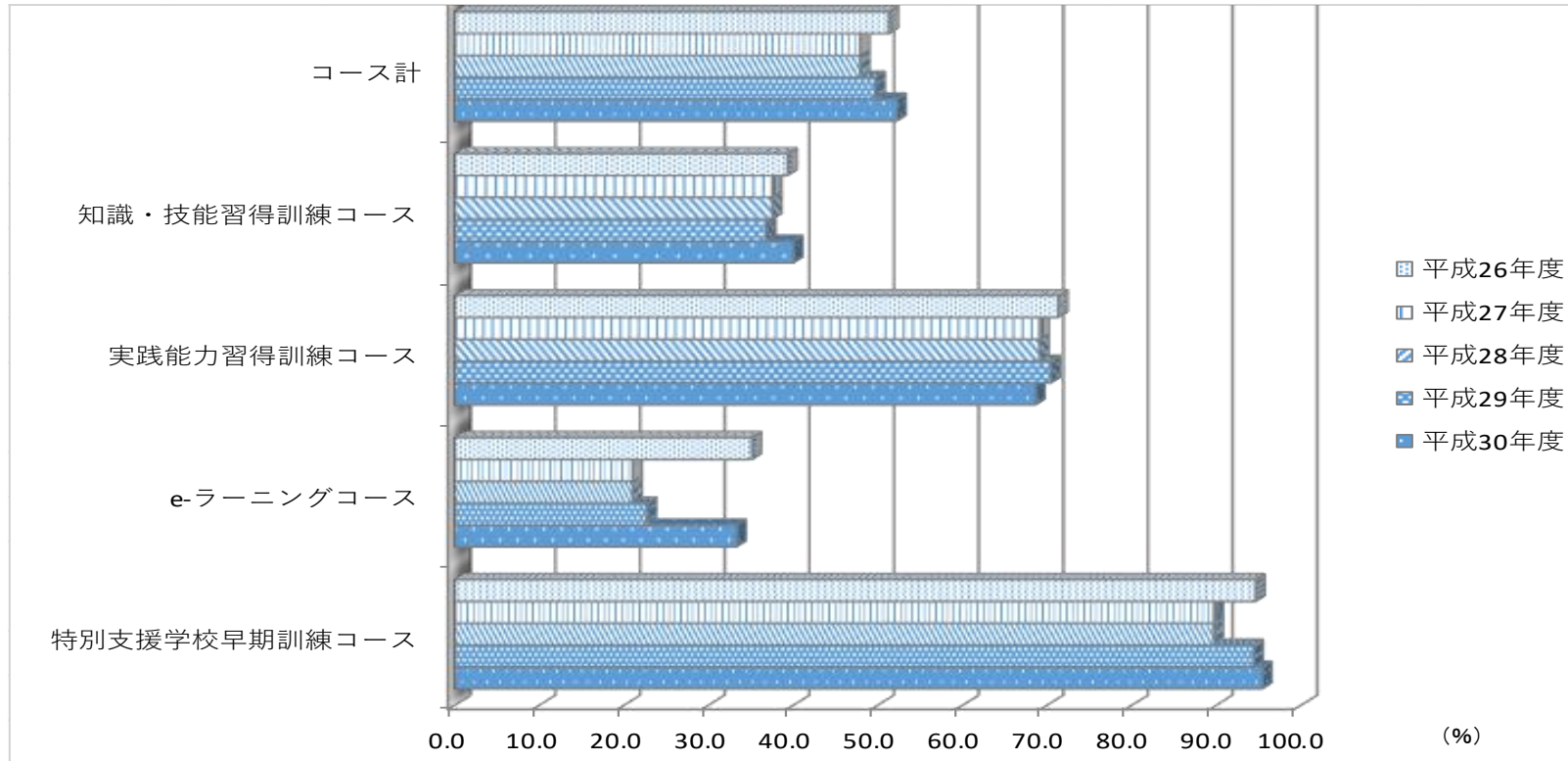
注1 就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

注2 一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数[カッコ内]の就職率を算出。

注3 受講者数は当該年度訓練開始者及び前年度繰越者の合計を記載。

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練 就職率

■ 就職率



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コース計	51.3	47.9	46.2	49.7	52.2
知識・技能習得訓練コース	39.3	37.5	33.8	36.8	40.0
実践能力習得訓練コース	71.3	69.1	68.1	70.4	68.6
e-ラーニングコース	35.1	21.0	29.6	22.7	33.3
特別支援学校早期訓練コース	94.6	89.7	92.4	94.4	95.4